Ⅳ　ちいきづくり分野

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：1　防災・交通安全・地域防犯】

施策名	**災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立**	担当部・課	危機管理室 防災安全課

1　施策概要

めざす成果	災害への備えが行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	63,151,056	225,296,816
特定財源	国庫支出金	－	27,067	23,880
	県支出金	－	2,411,705	0
	地方債	－	0	180,000,000
	その他	－	2,781,365	3,655,287
一般財源		－	57,930,919	41,617,649
（うち政策的事業）		－	(9,163,000)	(333,126)
（うち一般事業）		－	(48,767,919)	(41,284,523)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 （ H28 ）	―	―	―
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 （ H28 ）	92.6	78.3	(84.6%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 （ H29 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
能登半島地震の発生や、異常気象による豪雨災害などにより、市民の災害に対する関心がますます高くなってきている一方で、今年度の防災用資機材助成の申請率は前年度と比較して減少しているため、今後においても引き続き防災用資機材の必要性を啓発し、周知していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	自主防災組織運営事業		－	4,218,641	3,199,378	A	A	B	A	継続
2	国土強靭化地域計画推進事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
3	地域防災計画修正事業		－	57,000	74,100	A	A	B	A	継続
4	業務継続計画修正事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
5	災害時対応事業		－	18,745,153	11,634,236	A	A	B	A	継続
6	防災センター維持運営事業		－	17,562,945	19,661,850	B	A	B	A	継続
7	防災行政無線維持管理事業		－	8,559,878	7,185,457	B	A	B	A	継続
8	防災行政無線整備等事業	■	－	4,290,000	161,594,450	B	A	B	A	継続
9	防災行政無線等電源装置更新事業		－	671,000	0	B	A	B	A	完了
10	通信ネットワーク事業	■	－	2,455,004	21,238,963	B	A	B	A	継続
11	総合防災訓練事業		－	1,000,730	463,131	A	A	B	A	継続
12	災害救助事業		－	0	245,251	B	A	B	A	継続
13	被災地支援事業		－	717,705	0	A	A	A	A	完了
14	個別避難計画作成事業		－	0	0	A	B	B	A	継続
15	有事関連事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
16	危機管理事業		－	0	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：1　防災・交通安全・地域防犯】

施策名	**交通安全及び防犯施策の推進**	担当部・課	危機管理室 防災安全課

1　施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	86,134,308	89,573,528
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	3,879,770	4,198,820
	地方債	－	0	0
	その他	－	511,722	58,252
一般財源		－	81,742,816	85,316,456
（うち政策的事業）		－	（787,000）	（632,000）
（うち一般事業）		－	（80,955,816）	（84,684,456）

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
交通事故発生件数（人身事故）	件	581 （ H28 ）	508	395	☀ （128.6%）
犯罪発生件数	件	819 （ H28 ）	711	657	☀ （108.2%）
地域安全パトロール実施率	%	89.9 （ H28 ）	99.1	87.0	☁ （87.8%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
交通安全の啓発活動や地域安全パトロールなどの防犯活動により、一定の成果を上げることができたが、地域コミュニティの希薄化や高齢化などにより、地域安全パトロール隊は年々減少傾向にあることから、今後、地域の防犯カメラ設置推進を図るとともに、パトロール隊の負担軽減や特別な時間を取らずに見守りを行う形などを継続できるように取り組む必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業		－	21,259,711	23,375,887	A	A	B	A	継続
2	交通安全施設整備事業		－	14,746,490	13,706,770	A	A	B	A	継続
3	交通安全施設管理事業		－	19,374,795	18,797,848	A	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業		－	13,865,815	16,085,891	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業	■	－	16,887,497	17,607,132	A	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：2　地域福祉】

施策名	**地域福祉の推進**	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課

1　施策概要

めざす成果	高齢者や障害者などが住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	535,028,351	867,953,889
特定財源	国庫支出金	－	65,604,020	65,460,782
	県支出金	－	24,595,885	24,463,616
	地方債	－	146,300,000	440,700,000
	その他	－	14,426,512	17,291,473
一般財源		－	284,101,934	320,038,018
（うち政策的事業）		－	（43,433,076）	（55,672,490）
（うち一般事業）		－	（240,668,858）	（264,365,528）

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 （ H28 ）	1,550	1,458	☀ （94.1%）
成年後見制度利用支援件数	件	1 （ H28 ）	6	19	☀ （316.7%）
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 （ H28 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
近年、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的・複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、各分野を横断した対応が必要になるなど、今まで以上に包括的支援体制の整備が求められている。 こうしたことから、令和8年度からの重層的支援体制整備事業の開始にあたり、より一層、各関係機関の人材育成に取り組み、質の向上を図る必要がある。 また頼れる身寄りがない高齢者が増加しており、入院や施設入所する際の身元保証・通院の送迎や生活必需品の購入支援などの日常生活支援・死亡時の対応を行う死後事務を求めるニーズが高まっている。 今後改正される社会福祉法に基づき、こうしたニーズに対応する事業の制度化が予定されていることから、その内容を注視しつつ、江南市の実情に応じた権利擁護の支援体制の構築に向けた検討を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域共生社会推進事業	■	－	635,299	176,798	A	A	B	A	継続
2	地域支援事業		－	99,285,330	106,228,134	A	A	B	A	継続
3	基幹相談事業	■	－	36,971,744	41,411,532	A	A	B	A	継続
4	福祉タクシー料金助成事業		－	15,518,100	19,701,300	A	A	B	A	継続
5	介護保険財務事務事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
6	生活困窮者住居確保給付金給付事業		－	2,552,870	2,283,150	B	A	B	A	継続
7	生活困窮者自立相談支援事業		－	19,360,572	22,032,255	A	A	B	A	継続
8	権利擁護事業		－	776,000	1,298,000	A	A	B	A	継続
9	地域自殺対策事業		－	191,048	184,270	B	A	B	A	継続
10	社会福祉法人支援事業		－	35,714,303	38,823,619	B	A	B	A	継続
11	災害援護事業		－	240,000	61,280	B	A	B	A	継続
12	日常生活支援事業		－	7,663,694	8,349,857	B	A	B	A	継続
13	要支援高齢者等援助事業		－	12,207,226	8,430,186	B	A	B	A	継続
14	老人保護措置事業		－	76,318,380	79,077,784	B	A	B	A	継続
15	高齢者生きがい促進事業		－	16,113,932	16,177,576	B	A	B	A	継続
16	高齢者福祉施設維持運営事業		－	23,729,075	22,070,167	B	A	B	A	継続
17	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業	■	－	185,595,577	499,365,692	A	A	B	A	継続
18	敬老事業		－	2,155,201	2,282,289	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：2　地域福祉】

施策名	**社会福祉関係団体などとの連携推進**	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課

1　施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	8,056,292	8,040,920
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	4,432,246	4,845,424
	地方債	－	0	0
	その他	－	0	0
一般財源		－	3,624,046	3,195,496
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(3,624,046)	(3,195,496)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
社会福祉関係の団体数	団体	14 （H28）	14	13	☀ (92.9%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 （H28）	251	240	☀ (95.6%)
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 （H28）	2,700	2,773	☀ (102.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
社会福祉関係の担い手について、高齢化等により団体活動の継続に懸念がある。今後も、社会福祉協議会と連携する中で、意欲・関心を持ちながらも参加に結び付いていない潜在的な人材の発掘や、地域福祉活動への促進に向けた取り組みを継続する必要がある。 また民生委員児童委員の活動について、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動などの重要度が増している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。 民生委員児童委員が安心して相談業務ができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、研修機会を継続し、制度の情報提供を密にしていくとともに、つながれた相談に対応する体制として令和8年度より重層的支援体制整備事業を実施する。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体育成事業		－	843,280	803,000	B	A	B	A	継続
2	日本赤十字社支援事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
3	江南市平和祈念戦没者追悼式事業		－	499,226	462,766	B	A	B	A	継続
4	戦没者遺族等援護事業		－	1,340	14,350	B	A	B	A	継続
5	民生委員事業		－	6,712,446	6,675,304	B	A	B	A	継続
6	民生委員推薦会事業		－	0	85,500	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：3　介護保険】

施策名	**介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営**	担当部・課	ふくし部 介護保険課

1　施策概要

めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	8,290,310,013	8,564,115,161
特定財源	国庫支出金	－	1,774,729,485	1,951,568,835
	県支出金	－	1,146,632,180	1,175,752,535
	地方債	－	0	0
	その他	－	2,336,745,833	2,427,786,179
一般財源		－	3,032,202,515	3,009,007,612
（うち政策的事業）		－	（7,165,525）	（6,955,093）
（うち一般事業）		－	（3,025,036,990）	（3,002,052,519）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 （ H28 ）	84.4	83.0	（98.3%）
要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	%	66.8 （ R4 ）	66.8	68.9	（103.1%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、各種教室を開催することにより、介護予防に努めていく必要がある。 また、介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスを受けながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、介護サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	介護認定事業	■	－	65,002,676	77,587,948	B	A	B	A	継続
2	介護サービス給付管理事業		－	5,474,402	6,597,607	B	A	B	A	継続
3	介護保険給付事業		－	7,489,302,782	7,787,755,283	B	A	B	A	継続
4	介護サービス費負担軽減事業		－	1,604,763	1,405,951	B	A	B	A	継続
5	地域支援事業	■	－	356,208,702	369,958,672	B	A	B	A	継続
6	介護保険財務事務事業		－	355,165,004	277,327,839	B	A	B	A	継続
7	介護保険等事業計画策定･推進事業	■	－	60,000	3,340,994	B	A	B	A	継続
8	介護保険料賦課徴収事業		－	8,072,790	9,873,656	B	A	B	A	継続
9	介護保険システム等改修事業		－	3,652,000	0	B	A	B	A	継続
10	介護保険事業者指定及び指導事業		－	1,127,574	4,433,111	B	A	B	A	継続
11	介護人材確保等対策事業		－	855,320	566,100	B	A	B	A	継続
12	介護施設等整備費補助事業	■	－	3,784,000	18,568,000	B	A	B	A	継続
13	介護サービス事業所等支援事業	■	－	－	6,700,000	B	B	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：4　障害者福祉】

施策名	**障害者の日常生活及び社会生活への支援**	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課

1　施策概要

めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	3,326,021,693	3,587,484,403
特定財源	国庫支出金	－	1,556,014,854	1,660,324,126
	県支出金	－	766,127,191	815,919,430
	地方債	－	0	0
	その他	－	1,310,000	2,732,558
一般財源		－	1,002,569,648	1,108,508,289
（うち政策的事業）		－	（7,517,100）	（2,980,908）
（うち一般事業）		－	（995,052,548）	（1,105,527,381）

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 （ H28 ）	340	384	☀ （112.9%）
共同生活援助（グループホーム）の利用人数	人	44 （ H28 ）	109	136	☀ （124.8%）
通所支援サービス（児童発達支援など）の利用人数	人	213 （ H28 ）	564	619	☀ （109.8%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助（グループホーム）の利用については、需要が増加する傾向にあり、目標値を達成している。課題としては、引き続き、需要の高まりに対応するため、各事業所の充実を促進していくとともに、障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域移行や地域生活の継続を推進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	障害者手帳関係事業		－	0	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業		－	193,240,369	191,105,667	A	A	B	A	継続
3	障害者支援区分認定審査事業		－	5,501,662	6,140,281	A	A	B	A	継続
3	自立支援給付事業	■	－	3,048,393,311	3,322,735,026	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業	■	－	5,910,916	7,709,867	B	A	B	A	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業		－	25,702,675	25,419,123	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		－	37,832,260	29,367,236	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業		－	180,500	220,000	B	A	B	A	継続
8	障害福祉計画等策定事業	■	－	0	1,568,908	B	A	B	A	継続
9	総合支援協議会運営事業		－	60,000	70,000	A	A	B	A	継続
10	障害福祉サービス等施設整備費補助事業		－	7,517,000	0	B	A	B	A	継続
11	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」改修事業		－	1,683,000	3,148,295	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：5　生活支援】

施策名	**生活困窮者への自立支援**	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課

1　施策概要

めざす成果	生活困窮者などが支援を受け、自立している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	2,421,893,185	1,547,247,389
特定財源	国庫支出金	－	1,937,188,501	1,092,114,493
	県支出金	－	10,494,499	8,983,706
	地方債	－	0	0
	その他	－	9,900,000	16,239,451
一般財源		－	464,310,185	429,909,739
（うち政策的事業）		－	（192,409,942）	（70,314,736）
（うち一般事業）		－	（271,900,243）	（359,595,003）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
保護の廃止世帯数（死亡を除く）	件	28 （ H28 ）	31	27	（87.1%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
廃止件数が前年度40件から27件へと減少し、被保護世帯数・被保護者数の増加傾向が継続している。ひきこもり、傷病・障害、多重債務、8050問題など複合的課題を抱えるケースが増加しており、単一の就労支援では対応困難である。年金受給資格確認や他法他施策への適切な誘導体制の充実、職員の個々の相談援助技術の向上や関係機関との一層の連携強化が求められる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生活保護事業	■	－	1,039,592,704	1,151,986,829	B	A	B	A	継続
2	生活保護システム運用事業		－	6,117,547	13,175,882	B	A	B	A	継続
3	生活保護システム改修事業	■	－	14,757,000	12,912,680	B	A	B	A	継続
4	法定外援護事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
5	中国残留邦人等生活支援事業		－	4,248,426	3,429,884	B	A	B	A	継続
6	被保護者就労支援事業		－	2,327,370	2,925,433	B	A	B	A	継続
7	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	■	－	614,094,129	29,289,068	B	A	B	A	完了
8	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分)	■	－	740,456,009	333,331,907	B	A	B	A	完了
9	行旅死亡(病)人等取扱事業		－	0	195,706	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：6　保険年金】

施策名	**医療保険の健全運営**	担当部・課	ふくし部 保険年金課

1　施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	12,960,998,848	12,809,879,652
特定財源	国庫支出金	－	94,213,393	10,325,000
	県支出金	－	6,613,614,698	6,330,600,701
	地方債	－	0	0
	その他	－	1,790,030,436	1,901,283,442
一般財源		－	4,463,140,321	4,567,670,509
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(4,463,140,321)	(4,567,670,509)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
特定健康診査受診率	%	44.8 （ H28 ）	52.0	45.0	☁ (86.5%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 （ H28 ）	84.5	89.1	☀ (105.4%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 （ H28 ）	→	44.9	☁ (88.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
特定健康診査の受診率については、前年度より減少しており、継続的に受診することによる生活習慣病予防の重要性を周知し、受診勧奨に努め、受診率の向上を図る必要がある。 後期高齢者健康診査については、引き続き受診促進を図るとともに、高齢者の特性を踏まえた新たな問診内容を活用し、介護予防との事業の連携を図る。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保険資格異動事業		－	0	0	A	A	B	A	継続
2	保険税賦課事業		－	5,570,427	4,593,003	A	A	B	A	継続
3	収納対策事業		－	5,606,180	5,911,652	A	A	B	A	継続
4	国民健康保険システム改修事業	■	－	10,345,500	8,338,000	A	A	B	A	継続
5	保険推進事業		－	22,300,757	25,069,297	A	A	B	A	継続
6	共同電算処理事業		－	7,403,009	7,331,965	A	A	B	A	継続
7	国民健康保険運営協議会事務事業		－	98,940	179,760	A	A	B	A	継続
8	保険給付事業		－	5,741,633,192	5,652,374,659	A	A	B	A	継続
9	国民健康保険事業費納付金支払事業		－	2,603,795,631	2,452,620,416	A	A	B	A	継続
10	特定健康診査･特定保健指導事業	■	－	73,242,989	68,694,680	A	A	B	A	継続
11	総合健康診査事業		－	24,265,216	21,539,406	A	A	B	A	継続
12	医療費通知事業		－	4,430,745	5,044,135	A	A	B	A	継続
13	後発医薬品差額通知事業		－	25,956	28,340	A	A	B	A	継続
14	データヘルス推進事業		－	2,666,459	2,667,351	A	A	B	A	継続
15	福祉医療費助成事業	■	－	1,227,846,802	1,217,606,265	A	A	B	A	継続
16	後期高齢者医療支援事業		－	3,124,136,718	3,234,342,714	A	A	B	A	継続
17	後期高齢者健康診査事業		－	102,258,579	98,203,203	A	A	B	A	継続
18	後期高齢者人間ドック助成事業		－	5,371,748	5,334,806	A	A	B	A	休止･廃止

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：6　保険年金】

施策名	**国民年金制度の理解促進**	担当部・課	ふくし部 保険年金課

1　施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	3,964,809	4,727,451
特定財源	国庫支出金	－	3,943,886	4,714,996
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	0	0
一般財源		－	20,923	12,455
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(20,923)	(12,455)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
国民年金保険料納付率	%	71.8 （ H28 ）	↑	83.5	(116.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
国民年金保険料の納付（特に前納制度）や免除制度について丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後も被保険者の状況に応じたきめの細かい窓口対応を行っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	国民年金事業		-	3,964,809	4,727,451	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**健康の増進・保持**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	127,749,218	123,088,319
特定財源	国庫支出金	－	2,097,000	3,347,000
	県支出金	－	5,203,000	4,545,000
	地方債	－	0	0
	その他	－	3,478,500	2,997,900
一般財源		－	116,970,718	112,198,419
（うち政策的事業）		－	(0)	(3,201,000)
（うち一般事業）		－	(116,970,718)	(108,997,419)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 （ H28 ）	81.1	90.2	(111.2%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 （ H28 ）	79.0	87.3	(110.5%)
節目年齢歯科健康診査の若年層の受診率	%	9.7 （ R4 ）	11.5	5.9	(51.3%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 （ H28 ）	720	178	(24.7%)
健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」による優待カード交換者数	人	51 （ R5 ）	200	107	(53.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
要精密検査の判定となった方が、スムーズに精密検査を受けることができるよう、検診票の表記の改善等を実施し、精密検査受診率の向上につながった。 指標未達事業に対する改善策として、節目年齢歯科健康診査については、若年層に対する予防歯科の啓発強化を行う。また、マイレージ事業については、交換者数が多い自治体の取り組み方法を研究し、ポイントの付け方等商品による誘導以外の部分で参加者数を増やせるような方策を検討し、市民の自主的な健康づくり活動の支援につなげる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	健康管理事業	■	－	117,111,968	107,053,977	A	A	B	A	継続
2	健康推進事業		－	9,619,892	11,081,014	A	A	B	A	継続
3	学生教育･実習事業		－	0	0	B	B	B	B	継続
4	健康日本21こうなん計画策定等事業		－	0	0	B	B	B	B	継続
5	がん患者アピアランスケア支援事業		－	1,010,608	663,328	A	A	B	A	継続
6	若年がん患者在宅療養支援事業		－	6,750	0	B	B	B	A	継続
7	健康管理システム改修事業	■	－	－	4,290,000	A	A	A	B	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**感染症予防**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	639,121,472	369,896,594
特定財源	国庫支出金	－	146,932,672	426,530
	県支出金	－	2,500	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	47,354,100	5,319,010
一般財源		－	444,832,200	364,151,054
（うち政策的事業）		－	（4,472,592）	（2,820,542）
（うち一般事業）		－	（440,359,608）	（361,330,512）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
予防接種（高齢者のインフルエンザ）接種率	%	57.2 （ H28 ）	61.8	58.6	（94.8%）
予防接種（高齢者肺炎球菌）接種率	%	51.7 （ H28 ）	54.0	30.5	（56.5%）
予防接種（帯状疱疹）接種率	%	2.0 （ H28 ）	2.0	0.60	（30.0%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
高齢者のインフルエンザワクチンの接種率は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した令和6年度以降目標値を若干下回る値で安定している。高齢者肺炎球菌は令和6年度に経過措置期間が終了し、対象者が65歳に限定されたことに伴い接種率の増加がみられた。帯状疱疹ワクチンは令和7年度から定期接種化となったが、目標値を下回る結果となった。現在接種対象者に対し予診票を個別で発送しており、接種行動に結びつくよう、同封するチラシの工夫を行い、また、保健センター事業利用者に対し周知勧奨に努めていく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	感染症予防･対策事業		－	105,659	87,597	B	A	B	A	継続
2	予防接種事業	■	－	553,296,398	364,225,701	A	A	B	A	継続
3	狂犬病予防事業		－	5,071,885	5,583,296	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**母子保健**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子ともに健康に暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	120,813,123	183,244,181
特定財源	国庫支出金	－	15,695,463	72,342,463
	県支出金	－	3,572,301	6,281,430
	地方債	－	0	0
	その他	－	1,485,370	1,062,520
一般財源		－	100,059,989	103,557,768
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(100,059,989)	(103,557,768)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 （ H28 ）	↑	98.6	☀ (103.6%)
産後ケア事業の利用者数	人	2 （ R4 ）	18	41	☀ (227.8%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合＊	%	82.5 （ H29 ）	90.0	84.1	☀ (93.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
産後ケア事業の利用者の増加については、電子申請の導入や利用料の減免を実施する等利用環境の整備を行うことで目標の達成率が上昇した。乳児家庭全戸訪問については、妊婦支援給付金支給事業と妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）を一体的に実施し、妊娠期から早期に支援する体制を構築できたことで高い実績率を維持できている。 育てにくさを感じた時に対処できる親の割合は目標値に到達していないが、昨年度と比較し4.6ポイント上昇した。令和8年度は9か月児健康相談を新たに実施し、育児支援体制の強化に努めていく。 就学前の子どもの発達障害や健康問題を早期に発見し、適切な支援に繋げることを目的とした5歳児健診を令和9年度から開始できるよう、健診及び医療・福祉・教育分野における関係機関と支援体制の整備を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業		－	82,807,594	87,991,260	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業		－	11,227,079	14,260,488	A	A	B	B	継続
3	こども家庭センター(母子保健)運営事業		－	20,969,463	75,024,851	A	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業		－	5,808,987	5,967,582	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**医療体制の整備**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	173,579,608	199,896,191
特定財源	国庫支出金	－	0	18,978,000
	県支出金	－	13,000	105,000
	地方債	－	0	0
	その他	－	32,955,244	36,176,849
一般財源		－	140,611,364	144,636,342
（うち政策的事業）		－	（677,600）	（3,991,146）
（うち一般事業）		－	（139,933,764）	（140,645,196）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 （ H29 ）	―	―	―
病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 （ H29 ）	―	―	―
休日急病診療所受診数（インフルエンザを除く） ＊	人	1,196 （ H28 ）	2,000	1,228	（61.4%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
第2次救急医療機関等の負担軽減を図るため、休日急病診療所において発熱患者の診察と抗原定性検査を実施した。市民が医療機関を受ける環境を確保するため、医療等を継続し続けた医療機関等に応援金を交付し、休日急病診療所における発熱患者の受入体制を継続する必要がある。また、第2次救急医療を行う医療機関に対し社会情勢の変化とそれに伴う救急医療現場の変化に合わせて関係市町で補助金の交付額を見直し、地域の救急医療体制を維持する必要がある。江南厚生病院の建設費補助が完了したことに伴い、高度医療機器の購入や運営費に対する支援について要望を受けていることから、江南厚生病院への補助のあり方について検討していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運営事業	■	－	53,623,494	56,600,568	B	A	B	B	継続
2	地域医療推進支援事業	■	－	23,995,000	47,022,546	B	A	B	A	継続
3	保健センター維持運営事業	■	－	7,555,351	6,531,200	B	A	B	A	継続
4	布袋駅東複合公共施設維持運営事業		－	88,405,763	89,531,877	B	A	B	A	継続
5	骨髄提供者等支援事業		－	0	210,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**消防体制の充実（消防総務課）**	担当部・課	消防本部 消防総務課

1　施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	263,578,716	412,946,929
特定財源	国庫支出金	－	50,142,000	35,854,000
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	42,500,000	172,700,000
	その他	－	45,529,881	4,651,626
一般財源		－	125,406,835	199,741,303
（うち政策的事業）		－	（25,545,873）	（95,691,794）
（うち一般事業）		－	（99,860,962）	（104,049,509）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消防団員（水防団員）の充足率	%	99.5 （ H28 ）	100.0	99	（99.0%）
救急救命士運用者数	人	17 （ H28 ）	22	26	（118.2%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
消防団員数は若干の定員割れが続いていることから、募集ポスターの掲示、SNS発信等を充実させ、充足率の減少に歯止めをかける必要がある。 救急救命士運用者数はすでに目標値に達しているが、救急件数の増加に対応するため、救急車の台数及び救命士運用者数を再評価するとともに、今後の目標値を見直して計画的に養成する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	職員管理事務		－	451,936	425,909	B	A	B	A	継続
2	消防学校等入校事業		－	2,377,828	2,933,269	B	A	B	A	継続
3	救急救命士養成事業		－	1,985,380	41,100	B	A	B	A	継続
4	職場環境形成事業		－	7,060	148,380	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業		－	8,897,077	7,092,273	B	A	B	A	継続
6	公務災害請求事業		－	589,154	810,531	B	A	B	A	継続
7	表彰事業		－	119,900	0	B	A	B	A	継続
8	消防団運営事業		－	28,316,207	34,404,840	B	A	B	A	継続
9	消防団火災警備支援事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
10	水防団訓練事業		－	1,986,000	1,983,000	B	A	B	A	継続
11	消防連携事業	■	－	27,060,588	179,778,834	B	A	B	A	継続
12	市有財産管理事業		－	19,981,688	22,043,121	B	B	B	A	継続
13	消防施設整備等事業	■	－	812,680	7,568,000	B	B	B	A	継続
14	消防車両更新等事業	■	－	159,141,873	143,011,774	B	B	B	A	継続
15	消防車両整備保全事業		－	11,851,345	12,705,898	B	B	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**消防体制の充実（消防署）**	担当部・課	消防署

1　施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	90,969,957	57,796,789
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	45,700,000	45,300,000
	その他	－	150,050	0
一般財源		－	45,119,907	12,496,789
（うち政策的事業）		－	（963,200）	（894,500）
（うち一般事業）		－	（44,156,707）	（11,602,289）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消防水利の充足率	%	84.1（H28）	85.0	84.3	（99.2%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
消防水利の充足率に大きな変化はないが、基幹管路更新に伴った消火栓の設置や既存防火水槽の耐震化により、震災時においての消防体制の強化を図ることができた。今後、さらに消防水利の適正配置に努めていくには、経年した防火水槽の更新等を図っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業		－	740,842	599,587	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業		－	417,923	736,184	B	A	B	A	継続
3	式典事業		－	96,926	39,028	B	A	B	A	継続
4	消防水利整備事業		－	42,951,066	10,227,490	B	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業	■	－	46,763,200	46,194,500	B	A	B	A	完了

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**市民・事業者の防火意識・防火体制の向上**	担当部・課	消防本部 消防予防課

1　施策概要

めざす成果	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	2,374,122	2,829,232
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	310,056	200,458
一般財源		－	2,064,066	2,628,774
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(2,064,066)	(2,628,774)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
防火管理者の選任率	%	89.8 (H28)	92.8	96.2	(103.7%)
優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	100.0	100.0	(100.0%)
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 (H28)	77.1	74.0	(96.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
防火管理者が未選任の事業所等を抽出し、訪問指導の取り組みにより着実に成果は挙がっている。しかし、防火管理者の転勤などの理由により未選任の事業所等は一定数存在している。 住宅用火災警報器の設置率は、小幅ながら向上しているが、依然として全国、愛知県の設置率よりも低いことから、設置率の向上を図るため、引き続き市民に対し普及啓発を実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		－	294,561	292,229	B	A	B	A	継続
2	火災調査報告事業		－	106,713	145,776	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業		－	1,240,976	1,722,921	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
5	火災予防指導事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意･消防用設備等設置維持事業		－	51,485	52,739	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業		－	292,506	232,727	B	A	B	A	継続
8	防火対象物立入検査事業		－	78,095	82,300	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置(変更)許可事業		－	111,430	102,324	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検査事業		－	194,568	195,008	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
12	煙火消費許可、立入検査等事業		－	3,788	3,208	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理等事業		－	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**火災・救急救助体制の強化**	担当部・課	消防署

1　施策概要

めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	32,073,138	18,040,690
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	10,163,344	0
一般財源		－	21,909,794	18,040,690
（うち政策的事業）		－	(2,343,000)	(0)
（うち一般事業）		－	(19,566,794)	(18,040,690)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	7,100	6,261	☁ (88.2%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	21	24	☀ (114.3%)
心拍再開率	%	46.7 (H28)	47.0	34.4	☁ (73.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
応急手当講習の受講者数、心拍再開率は目標値を下回ったが、処置範囲拡大救急救命士運用者数は目標値を上回る実績値となった。救急活動の主となる救急救命士の質の向上を図るとともに、救命の鍵となる市民の応急手当が現場で実施されるよう、さらに応急手当普及啓発活動を充実強化していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業		－	6,517,403	6,914,295	B	A	B	A	継続
2	救助事業		－	10,869,629	1,851,525	B	A	B	A	継続
3	応急手当普及啓発事業		－	361,677	211,496	B	A	B	A	継続
4	救急事後検証事業		－	1,611,220	839,410	B	A	B	A	継続
5	警防事業		－	4,858,844	2,269,465	B	A	B	A	継続
6	指揮･指令事業		－	7,854,365	5,954,499	B	A	B	A	継続

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 ［業務活動名］	防災行政無線整備等事業 ［防災行政無線改修事業］	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築し、広く市民への情報伝達が可能となるような体制を構築する。
事業内容	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築する。

2 実施内容

事業実績

デジタルMCA防災行政無線設備（同報系）を4値FSK方式防災行政無線設備（同報利用）へ更新し、統制局設備、屋外拡声子局（屋外スピーカー）設備を設置するなどの更新工事を行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	161,643,700	161,594,450	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			161,500,000		94,450

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
防災情報伝達手段の新たなシステムの構築	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	広く市民への情報伝達を可能にするため、防災行政無線、スマートフォンアプリ、SNS、メールサービスなど、多様な伝達手段を効果的に統合したシステムを構築する必要がある。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 ［業務活動名］	通信ネットワーク事業 ［次世代高度情報通信ネットワーク更新事業］	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	災害時に、災害対策本部より市内災害情報を国、県に伝達することにより、早期に支援を受けることができるとともに他の自治体の状況を把握することができる。
事業内容	災害時、国、県と情報通信回線を確保する。

2 実施内容

事業実績

愛知県の高度情報通信ネットワークの新たな衛星通信規格への対応や高速大容量化に対応することを目的として、次世代高度情報通信ネットワークへの更新作業を行った。

【事業概要】
市町村等負担金事業として、愛知県が一括して工事発注を行い、県内市町村等の次世代高度情報通信ネットワーク設備整備工事を実施。
各市町村等と愛知県は、整備工事に関する費用負担等協定書を締結し、各市町村等は愛知県に負担金を拠出。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	18,738,676	18,738,676	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			18,500,000		238,676

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
負担金拠出回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	次世代高度情報通信ネットワークの適切な運用ができるように、システム改修を確実に着実に進めるとともに、防災気象情報が発表された際などに、市民がそれぞれ適切な行動を取ることができるよう、国、県ともしっかり連携して、分かりやすい情報を市民に周知啓発していく必要がある。

交通安全及び防犯施策の推進

事務事業名 [業務活動名]	防犯対策事業 [防犯カメラ補助事業]	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	夜間の犯罪防止等のために各区・町内会で防犯灯を整備し、地域安全パトロール隊を組織するなど市民が防犯意識を高め、安全・安心なまちづくりに関心を持つ。
事業内容	地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。

2 実施内容

事業実績

4団体の町内会等に対して防犯カメラ設置費補助金を交付した。

江南市の刑法犯発生状況（認知件数）　（単位：件数）

	刑法犯	主な重点罪種		
		侵入盗	自転車盗	車上ねらい
令和3年	417	45	93	12
令和4年	476	49	121	23
令和5年	511	58	117	18
令和6年	625	48	145	15
令和7年	657	78	123	35

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,400,000	632,000	45.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					632,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
防犯キャンペーン	回	9	10
防犯灯設置	基	66	50
防犯灯電気料金補助	基	6,132	6,055

3 取り組みにおける課題

課　題	近年の自転車盗など犯罪発生件数の増加による市民の防犯意識の高まりを受け、防犯対策の補助制度を充実させることにより、地域の防犯力の向上と安全・安心なまちづくりを推進する必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名 ［業務活動名］	地域共生社会推進事業 ［地域福祉活動推進事業］	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

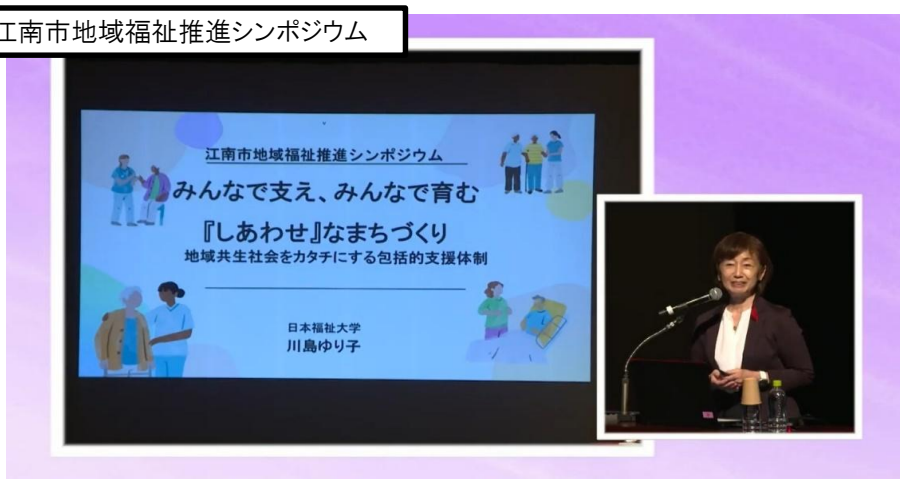
めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

事業実績

地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るため、Home&nicoホール（市民文化会館）小ホールにおいて、誰ひとり取り残さない社会の実現に向け、「みんなで支え、みんなで育む『しあわせ』なまちづくり」をテーマとした地域福祉推進シンポジウムを開催した。
日本福祉大学川島教授を講師として招聘するとともに、包括的支援体制の主要機関を代表し、江南市長ならびに江南市社会福祉協議会会長による対談を行った。
開催にあたっては、会場への来場参加（参加者数161名）と合わせ、リアルタイム配信（視聴者数86名）、見逃し配信（視聴者数110名）を行い、時間や場所の制約を受けることなく気軽にアクセスできる環境を提供した。

江南市地域福祉推進シンポジウム



決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	182,000	156,798	86.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					156,798

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
地域福祉推進シンポジウム開催回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への活動機会を充実させるとともに、地域福祉推進シンポジウムの実施にあたっては、市民に親しみやすいテーマ設定を行い、参加意欲を高める工夫をする必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名	基幹相談事業	担当課グループ	地域ふくし課 ふくし相談
会計・款項目	一般・03-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績

相談支援について、基幹相談支援センターでは1,458件(*)の相談を受け、主に権利擁護に関すること、家計・経済に関すること、福祉サービスの利用等に関すること等について支援を行った。

(*)支援方法別相談実績のうち、訪問・来所・同行による延べ件数

基幹相談支援センターにおける相談実績

(支援方法別)

	訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
延べ件数	749	643	66	3,649	70	80	2,187	8	7,452

(相談者実人数：215人)

(支援内容別：複数該当あり)

相談種別	件数	割合(%)
福祉サービスの利用等に関する支援	2,591	19.40%
障害や病状の理解に関する支援	843	6.31%
健康・医療に関する支援	1,322	9.90%
不安の解消・情緒安定に関する支援	763	5.71%
保育・教育に関する支援	16	0.12%
家族関係・人間関係に関する支援	776	5.81%
家計・経済に関する支援	2,480	18.57%
生活技術に関する支援	1,017	7.62%
就労に関する支援	109	0.82%
社会参加・余暇活動に関する支援	84	0.63%
権利擁護に関する支援	3,353	25.11%
その他	0	0.00%
合計	13,354	100.00%

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	43,572,000	41,411,532	95.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	9,433,680	4,716,840			27,261,012

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基幹相談支援センターへの相談件数	回	1,458	1,550

3 取り組みにおける課題

課　題	障害者世帯が抱える課題は複雑化・複合化しており、複数の福祉分野を横断した支援が必要である。そのため、令和8年度からの重層的支援体制整備事業の実施に向けて、相談員の人材育成による質の向上を図る必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名 [業務活動名]	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業 [(仮称)多世代交流プラザ整備事業]	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの建替えに合わせ、児童館機能や子育て支援機能を併せもつ、元気で活動的な高齢者をはじめ、子どもたちや外国人など多世代等が集うための拠点となる多世代・多文化交流施設として整備する。
事業内容	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの更新に合わせ、交通児童遊園、古知野児童館、藤ケ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化する。

2 実施内容

事業実績

令和8年6月30日までを工期とする(仮称)多世代交流プラザ建設工事請負契約を締結し、工事を施工した。

(イメージ図)

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	499,366,000	499,365,692	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			440,700,000	3,150,000	55,515,692

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工事件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	人口減少社会により世代間のつながりが希薄化する中、子どもから高齢者までの世代を超えた幅広い交流や、コミュニティ活動を促進するため、多世代・多文化交流の拠点となる施設を整備する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計･款項目	介護･01-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正･公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健･医療･福祉の専門家による審査･判定を行う。

2 実施内容

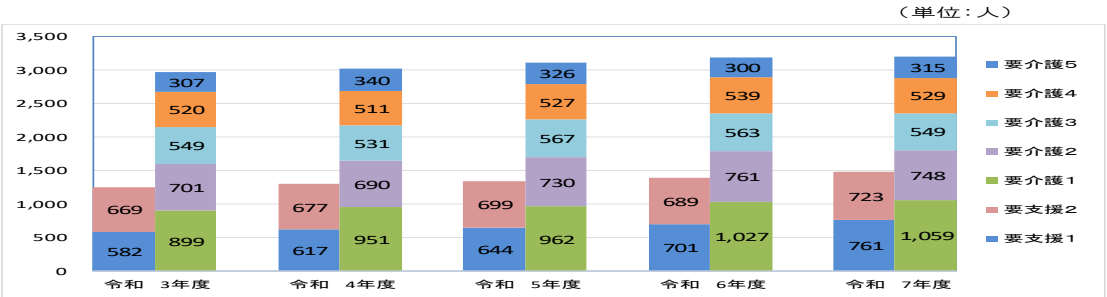
事業実績

介護認定調査を3,914件行った。また、介護認定審査会を148回開催し、3,828件の新規･更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。

要支援･要介護者数の推移　　各年度9月末現在(単位:人)

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227
令和4年度	617	677	1,294	951	690	531	511	340	3,023	4,317
令和5年度	644	699	1,343	962	730	567	527	326	3,112	4,455
令和6年度	701	689	1,390	1,027	761	563	539	300	3,190	4,580
令和7年度	761	723	1,484	1,059	748	549	529	315	3,200	4,684

※本表に、第2号被保険者は含まれない。



決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	80,942,000	77,587,948	95.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				2,330,064	75,257,884

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護認定調査数	件	3,914	4,163
介護認定審査会開催回数	回	148	156

3 取り組みにおける課題

課　題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	地域支援事業 ［一般介護予防事業］	担当課 グループ	介護保険課 介護予防
会計・款項目	介護・04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 実施内容

事業実績

1. 事業名称：江南市一般介護予防教室運営委託
2. 事業概要：健康維持、認知機能の向上等の講座と、eスポーツを取り入れた教室を一体として開催。
3. 対象者：65歳以上の江南市民（要介護・要支援認定者を除く）
4. 内容

（1）高齢者向けeスポーツ体験会
高齢者の社会参加や交流、生きがいづくりの促進にも有効なeスポーツを普及啓発するため、老人クラブ連合会大運動会の同会場で同日開催
会場：KTXアリーナ会議室3・4

（2）生き活き脳力アップ教室
＜第1期＞
①Home＆nicoホール第2会議室
②KTXアリーナ会議室3・4
＜第2期＞
①布袋ふれあい会館第2・3会議室
②KTXアリーナ会議室3・4
実施回数
2会場各5回を1期とし、
2期計20回実施。
参加者数
＜第1期＞ 31名
＜第2期＞ 32名

決算状況

	予算額	決算額	執行率
	8,252,000	5,273,168	63.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,326,920	563,130		1,402,019	1,981,099

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基本チェックリスト実施者数	人	161	200
地域の支え合い数	箇所	3	5
認知症初期集中支援チーム利用者数	人	13	30

3 取り組みにおける課題

課　題	自宅に閉じこもりがちな高齢者に向けて、社会参加を促すため、従来の介護予防教室に加え、デジタルを活用したフレイル予防教室を開催した。教室の参加者募集と高齢者向けeスポーツの普及啓発ため、体験会も開催した。eスポーツを取り入れた介護予防教室により高齢者の社会参加や交流、生きがいづくりの促進につながったものの、昨年度同様、参加者数が定員に満たなかったため、高齢者のニーズに合わせた教室内容に見直す必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	介護保険等事業計画策定・推進事業 ［介護保険等事業計画策定事業］	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	3年間を計画期間とする介護保険事業計画、高齢者福祉計画及び認知症施策推進計画の策定及び進捗管理を行い、介護保険事業の適切な運営を行う。

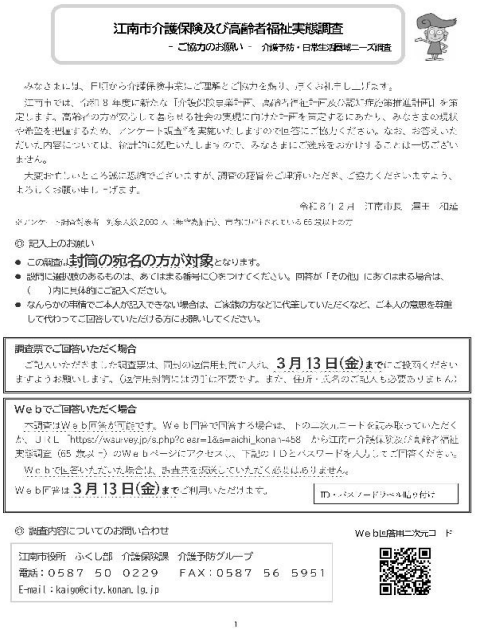
2 実施内容

事業実績

令和9年度から令和11年度までを計画期間とする、第10期介護保険事業計画、高齢者福祉計画及び認知症施策推進計画の策定にあたり、健康状態や介護保険サービスに対する希望や要望等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、高齢者等を対象にアンケート調査を行った。

【対象者】
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
市内在住の要介護認定者(要介護1～要介護5)を除く65歳以上の高齢者
2,000人
②在宅介護実態調査
市内で主に在宅にて生活する要介護1～5の要介護認定を受けている方
1,000人

【調査期間】
令和8年2月9日～令和8年3月13日


江南市介護保険及び高齢者福祉実態調査
－ ご協力のお願い － 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

みなさまには、日頃から介護保険事業にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
江南市では、令和9年度に新たな「介護保険事業計画」、「高齢者福祉計画及び認知症施策推進計画」を策定します。高齢者の方が安心して暮らせる社会の実現に向けた計画を策定するにあたり、みなさまの現状や希望を把握するため、アンケート調査を実施いたしますので回答にご協力ください。なお、お答えいただいた内容については、統計的に処理いたしますので、みなさまにご迷惑をおかけすることは一切ございません。
大変おそれいるところ誠に恐縮でございますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようよろしくお願い申し上げます。
令和8年1月 江南市長 澤井 祐紀
※アンケート対象者数 対象人数2,000人（無作為抽出、市内に住まわれている65歳以上の方）
◎ 記入上のお願い
● この調査は封筒の宛名の方が対象となります。
● 設問に番号のあるものは、あてはまる番号に○をつけてください。回答が「その他」にあてはまる場合は、（　）内に具体的にご記入ください。
● なんらかの事情でご本人が記入できない場合は、ご家族の方などに代筆していただくなど、ご本人の意思を尊重して代わってご回答していただける方にお願いしてください。
調査票でご回答いただく場合
ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れ、3月13日(金)までにご投函ください。ますようお願いします。（返信用封筒には切手は不要です。また、住所・氏名のご記入も必要ありません）
Webでご回答いただく場合
本調査はWeb回答が可能です。Web回答で回答する場合は、下の二次元コードを読み取っていただくか、URL「https://wsurvey.jp/s.php?c ear=1&s=aichi_konan-458」から江南市介護保険及び高齢者福祉実態調査（65歳以上）のWebページにアクセスし、下記のIDとパスワードを入力してご回答ください。
Webで回答いただいた場合は、調査票を返送していただく必要はありません。
Web回答は3月13日(金)までご利用いただけます。
ID・パスワードラベル貼り付け
◎ 調査内容についてのお問い合わせ
江南市役所 ふくし部 介護保険課 介護予防グループ
電話：0587 50 0229 FAX：0587 56 5951
E-mail：kaigo@city.konan.lg.jp
Web回答用二次元コード

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,378,000	3,275,994	97.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,275,994

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
高齢者福祉審議会の開催回数	回	1	2

3 取り組みにおける課題

課　題	アンケート調査は、第10期介護保険事業計画、高齢者福祉計画及び認知症施策推進計画の策定にあたっての基礎資料となるため、市民ニーズや市内の高齢者の状況を適切に把握・分析する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	介護施設等整備費補助事業	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計･款項目	一般･03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

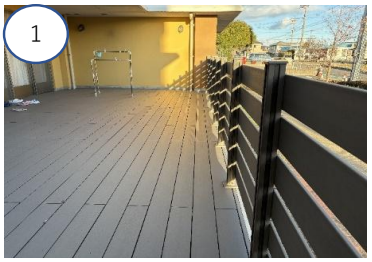
めざす成果	地域において必要な介護施設等が整備され、質の高いサービスが提供されることで、高齢者とその家族が地域において安心して生活することができる。
事業内容	介護施設の整備に対し、当該事業の実施に要する経費の一部を支援する。

2 実施内容

事業実績

【認知症高齢者グループホーム等防災改修費補助金】
介護事業者が行うウッドデッキ等の改修、非常用自家発電設備設置に対し補助を行った。

①
事業者名 社会福祉法人すいと福祉会
事業所名 第2ふぁみりい恕苑
整備内容 避難経路等の整備（ウッドデッキ等改修）
総事業費 10,890千円



②
事業者名 ㈱アートジャパンナガヤ設計
事業所名 グループホームうららびより江南白壁館
整備内容 非常用自家発電設備設置
総事業費 7,678千円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	18,568,000	18,568,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	18,568,000				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
補助事業件数	件	2	1

3 取り組みにおける課題

課 題	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制を支援する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護サービス事業所等支援事業 [介護サービス事業所等支援事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計･款項目	一般･03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所等が、安定した事業継続をすることができる。
事業内容	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内介護サービス事業所等に対して支援金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績

物価高騰へ影響を受けながらサービス提供を継続する市内の介護サービス事業所等に対して支援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。

交付件数 124件

負担金、補助金及び交付金
5万円×113事業所＝5,650,000円
9万円× 9事業所＝ 810,000円
12万円× 2事業所＝ 240,000円

介護サービス事業所等の種別			交付額
通所系	通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護		5万円
訪問系	訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、居宅介護支援、介護予防支援（指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者は除く）、福祉用具貸与		5万円
多機能系	小規模多機能型居宅介護		5万円
入所施設・居住系	①短期入所生活介護（併設型、空床型を除く） ②介護老人保健施設(併設の通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、短期入所療養介護を含む) ③介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設（併設型及び空床型の短期入所生活介護を含む） ④養護老人ホーム ⑤認知症対応型共同生活介護 ⑥軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	定員 50人未満	5万円
		定員 50人以上 100人未満	9万円
		定員 100人以上	12万円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,890,000	6,700,000	97.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	5,002,000				1,698,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護サービス事業所等への支援の周知回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	社会情勢の変化による物価高騰のもと、事業所が安定した事業運営を継続できるよう、国等が実施する経済支援策の動向に注視し、迅速な対応を図る必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 [業務活動名]	自立支援給付事業 [障害者自立支援給付事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の障害福祉サービス等事業所に対して、支援金を交付することにより、事業所が安定した事業継続をすることができる。
事業内容	市内の障害福祉サービス等事業所が物価高騰の影響を受けていることに対して、支援金を交付し、事業所の安定した事業継続を支援する。

2 実施内容

事業実績

障害福祉サービス等事業所1事業所あたり5万円～9万円を支給し、事業所の安定した事業継続を支援した。

支給件数

9万円×1事業所＝90,000円

5万円×101事業所＝5,050,000円

交付額基準額

障害福祉サービス等事業所の種別		交付額
通所系	生活介護	5万円
	自立訓練(生活訓練)	5万円
	就労移行支援	5万円
	就労継続支援A型	5万円
	就労継続支援B型	5万円
	就労定着支援	5万円
	児童発達支援	5万円
	放課後等デイサービス	5万円
短期入所	短期入所	5万円
入所・居住系	施設入所支援	9万円
	共同生活援助	5万円
訪問系	居宅介護	5万円
	重度訪問介護	5万円
	同行援護	5万円
	保育所等訪問支援	5万円
相談系	計画相談支援	5万円
	障害児相談支援	5万円

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	5,140,000	5,140,000	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,838,000				1,302,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害福祉サービス等事業所への支援の周知	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、物価高騰や経済変動など、緊急対応が必要な社会情勢の変化が生じた場合におけるサービス事業所への影響を把握する必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 ［業務活動名］	障害者福祉システム運用事業 ［障害者福祉システム改修事業］	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	障害者福祉システム等を運用することにより、事務の効率化及びコスト削減を図ることができる。
事業内容	障害者手帳情報、手当、各種サービス情報を管理するためシステムを運用する。

2 実施内容

事業実績

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号）第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、障害者福祉システムの標準化を図るもので、令和7年度は、ガバメントクラウド上の稼働環境設定、標準準拠システム利用に必要な初期設定等を行った。

〇システム改修委託料
・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業における
　障害者福祉管理システムの移行業務委託　2,400,200円

・令和7年度障害福祉サービス等改定に係る障害福祉管理システム改修　220,000円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,786,900	2,620,200	94.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	110,000			2,400,200	110,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害にかかるシステム運用件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 ［業務活動名］	障害福祉計画等策定事業 ［障害福祉計画策定事業］	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

事業実績

令和9年度から3年間を計画期間とする、「第8期江南市障害福祉計画及び第4期江南市障害児福祉計画」策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施した。

【調査の目的】
第8期江南市障害福祉計画及び第4期江南市障害児福祉計画の策定に先立ち、障害者（児）の障害福祉サービスの利用状況や利用意向、支援ニーズ等を把握する。

【調査対象】
障害者：市内在住の障害者手帳所持者、市が支給決定する福祉サービス受給者等の方
事業所：市内の障害福祉サービス、障害児通所支援等の提供事業所

【調査期間】 令和7年11月7日～11月28日

【調査方法】 郵送による配布、郵送・WEBによる回収

【回収状況】

調査票の種類	配布数（件）	回収数（件）			回収率（%）
障害者	2,000	郵送回答	826	1,066	53.3
		WEB回答	240		
事業所	70	郵送回答	22	54	77.1
		WEB回答	32		

「第４次江南市障害者計画」及び「第８期江南市障害福祉計画
及び第４期江南市障害児福祉計画」策定にかかる事業所調査
調査ご協力のお願い
令和7年 11 月 江南市
ご回答にあたってのお願い
■ ご記入は経営者（代表者）又は事業所の管理者でお願いします。
■ 複数の事業所がある場合は、各事業所について、ご回答をお願いします。
■ 各項目に関連する補足資料がありましたら添付をお願いします。
■ インターネットでご回答いただくことも可能です。下記 URL もしくはお手元のスマホコードから Web サイトにアクセス、説明にあってご回答ください。インターネットでご回答いただいた方は、本調査票での回答は不要です。
https://questant.jp/q/QV8E6LH9 （Web 回答用 I D ：*****）
■ 調査期日 令和７年１１月２８日（金）までにインターネットでご回答いただかず、江南市役所よりご連絡させて頂きますので、（郵送、FAX 又はメール）
■ 本調査に関するご質問は、下記にお問合せください。
江南市役所 ふくし支援課 福島・土田
TEL：（0587）50-0247（ダイヤルイン） FAX：（0587）56-5515
E-mail：fukushi@city.konan.lg.jp
法人名
事業所名
記入者氏名
電話番号
FAX 番号
メールアドレス

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,308,800	1,304,908	99.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,304,908

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害福祉計画策定に関わる調査	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	「障害福祉サービス等の推進」、「障害児支援体制の強化」を中心とした施策の具体的な量の見込みと確保方策を設定する必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 ［業務活動名］	障害福祉計画等策定事業 ［障害者計画策定事業］	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

事業実績

令和9年度から9年間を計画期間とする、「第4次江南市障害者計画」策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施した。

【調査の目的】
第4次江南市障害者計画の策定に先立ち、
障害者（児）の障害福祉サービスの利用状況や利用意向、支援ニーズ等を把握する。

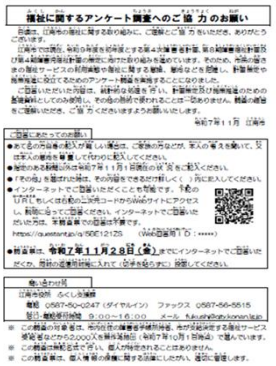
【調査対象】
障害者：市内在住の障害者手帳所持者、市が支給決定する福祉サービス受給者等の方
事業所：市内の障害福祉サービス、障害児通所支援等の提供事業所

【調査期間】 令和7年11月7日～11月28日

【調査方法】 郵送による配布、郵送・WEBによる回収

【回収状況】

調査票の種類	配布数（件）	回収数（件）			回収率（%）
障害者	2,000	郵送回答	826	1,066	53.3
		WEB回答	240		
事業所	70	郵送回答	22	54	77.1
		WEB回答	32		


福祉に関するアンケート調査へのご協力のお願い

令和7年11月 江南市

ご回答にあたっての お願い

●あてるのが自信の記入が難しい場合は、ご家族の方などが、家人の考えを聞いて、代理家人の意向を尊重して代わりに記入してください。
●設問のある設問には令和7年11月1日現在の状況をご記入ください。
●「その他」を選択した場合は、その内容をできるだけ詳しく（ ）内に記入してください。
●インターネットでご回答いただくことも可能です。下記のURLもしくは右のQRコードからWebサイトにアクセスし、利用に沿ってご回答ください。インターネットでご回答いただいた方は、手帳番号のご記載は不要です。
https://questant.jp/q/9D12125 （Web回答用ID：……）
●回答期日は、令和7年11月28日（金）までにインターネットでご回答いただくか、同封の返信用封筒に入れて（切手は貼らずに）投函してください。

問い合わせ先
江南市役所 ふくし支援課
電話 0587-54-0247（ダイヤルイン） ファックス 0587-56-5515
受付：電話受付時間 9:00～16:00 メール fukushi@city.konan.lg.jp

※ この調査の対象者は、市内在住の障害者手帳所持者、市が支給決定する福祉サービス受給者などから2,000人を無作為抽出（令和7年10月1日現在）で選んでいます。
※ この調査は無記名です。個人が特定されることはありません。
※ この調査は、個人情報の保護に関する法律にしたがい、適切に管理します。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	264,000	264,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					264,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害者計画策定に関わる調査	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	保健、医療、子育て支援、高齢者福祉、教育等、多様な分野に及ぶため、庁内における横断的な連携を図る必要がある。また、ヘルプマークや子ども用車いすマーク等、障害者等に関するマークへの理解促進等に、新たに取り組む必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名	生活保護事業	担当課グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績

生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。

生活保護相談・申請等の状況 （単位：件）

相談件数（延べ）	申請件数	開始件数	廃止件数
207	90	81	69

生活保護対象者数（令和8年4月1日現在） 499世帯 584人

扶助内容 （単位：世帯、人、円、%）

区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比
生活扶助	424	506	288,365,684	25.5
住宅扶助	431	514	162,206,002	14.3
教育扶助	14	16	2,270,744	0.2
介護扶助	157	163	49,434,793	4.4
医療扶助	363	399	625,697,026	55.3
その他扶助	8	10	3,174,878	0.3
計			1,131,149,127	

生活保護世帯数（4月1日現在） （単位：世帯、人）

区分	被保護世帯数	被保護者数
令和3年度	434	518
令和4年度	434	516
令和5年度	459	542
令和6年度	469	554
令和7年度	487	577

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,183,997,000	1,151,986,829	97.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	794,389,489	8,788,000			348,809,340

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
生活保護の相談・助言世帯数	世帯	207	170

3 取り組みにおける課題

課 題	生活保護の開始件数が廃止件数を上回り、被保護世帯数・被保護者数の増加傾向が継続している。ひきこもり、傷病・障害、多重債務など複合的課題を抱える世帯が増加する中で、関係機関との連携強化やケースワーカーの相談援助技術の向上がより一層求められる。あわせて、年金受給資格確認や他法他施策への適切な誘導体制の充実を図ることも重要である。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	生活保護システム改修事業 [生活保護システム改修事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行されている。
事業内容	標準準拠システムへ移行することによりカスタマイズが抑制され、法改正の開発経費の低減を目指す。また、システムを標準化することにより、業務を標準化することになり効率的な行政運営を目指す。

2 実施内容

事業実績

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、生活保護システムの標準化を図るもので、令和7年度は、生活保護システムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するためのデータ整備等を行った。

〇システム改修委託料
・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業における
　生活保護システムの移行業務委託　10,604,000円
・生活保護システム(被保護者調査に関する調査項目の変更)
　改修委託　693,000円
〇機器借上解約金(リース期間令和3年7月～令和9年6月のうち令和8年3月～令和9年6月)
・生活保護システムサーバー機器一式　1,615,680円

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	12,913,000	12,912,680	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	346,000			12,219,680	347,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
生活保護システム	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 ［業務活動名］	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 ［物価高騰対応重点支援給付金支給事業（非課税分）］	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち、賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーするため、令和6年度住民税均等割非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たりに2万円を支給。

対象者
①令和6年度住民税均等割非課税となる世帯
令和6年12月13日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯（ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く）の世帯主

②子育て世帯への加算
①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和7年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
8,145 世帯 890 人	613 世帯 140 人	7.5 % 15.7 %
	※参考 令和6年度分 7,013 世帯 709 人	86.1 % 79.7 %

※下段はこども加算分

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	99,255,128	29,289,068	29.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	29,289,068				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	物価高騰や経済変動など、緊急対応が必要な社会情勢の変化が今後も想定される。 本事業を通じて培ったノウハウ、システム運用、関係機関との連携体制について、今後の施策展開の参考となるよう整理・記録し、同様の給付金事業が生じた際には、これらの経験を基礎として、より効率的かつ正確な事務執行を実現していく必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 ［業務活動名］	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分） ［物価高騰対応重点支援給付金支給事業（不足額給付分）］	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の者に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい中、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、負担軽減を図るため重点支援給付金を支給。

対象者
① 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方
② 個別に書類の提示（申請）により、給付要件を確認して給付する必要がある方（＝本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方）
例）青色事業専従者、事業専従者（白色）の方
合計所得金額48万円超の方

支給額
① A－Bの差額（1万円単位）
A：不足額給付時調整給付所要額（令和7年）
B：当初給付時調整給付所要額（令和6年）
② 1人当たり原則4万円（定額）

【令和7年度支給実績】

確認書・申請書交付対象者	支給対象者	支給率
11,901 人	10,669 人	89.6 %

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	333,336,000	333,331,907	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	333,330,231				1,676

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	物価高騰や経済変動など、緊急対応が必要な社会情勢の変化が今後も想定される。 本事業を通じて培ったノウハウ、システム運用、関係機関との連携体制について、今後の施策展開の参考となるよう整理・記録し、同様の給付金事業が生じた際には、これらの経験を基礎として、より効率的かつ正確な事務執行を実現していく必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	国民健康保険システム改修事業	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計･款項目	国保･08-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子ども･子育て支援制度に対応するため、国民健康保険システムの改修を行い、保険税の適正な賦課を行う。
事業内容	子ども･子育て支援制度に対応するためのシステム改修を委託する。

2 実施内容

事業実績

子ども･子育て支援制度の対応に伴い、国民健康保険税の子ども･子育て支援金分の算定に係る改修が必要であるため、国民健康保険システムの改修を実施した。

システム改修委託料：8,338,000円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	8,338,000	8,338,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	8,338,000				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
国民健康保険システム改修	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も法改正に関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査･特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計･款項目	一般･03-01-04、国保･03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績

40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

特定健康診査実施状況 （単位：人）

	特定健診	人間ドック	計
対象者	11,711	799	12,510
受診者数	4,825	799	5,624
受診率	41.20%	100.00%	44.96%

特定保健指導実施状況 （単位：人）

	積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計
対象者	153	484	3	640
受診者数	31	93	0	124
受診率	20.26%	19.21%	0.00%	19.38%

※動機付支援相当･･･ ２年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、１年目に比べ２年目の状態が改善している者については、２年目の特定保健指導は動機付支援を実施した場合でも、特定保健指導を実施したとみなすことができる。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	84,078,000	68,694,680	81.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		24,432,649			44,262,031

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
特定健康診査受診者数	人	5,624	6,600

3 取り組みにおける課題

課　題	特定健康診査の受診率については、前年度より減少しており、継続的に受診することによる生活習慣病予防の重要性を周知し、受診勧奨に努め、受診率の向上を図る必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課 福祉医療
会計・款項目	一般・03-01-04、一般・03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	福祉医療受給資格者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績

福祉医療受給資格者に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会福祉費	後期高齢者福祉医療	受給資格者数	1,951 人	1,956 人	1,980 人
		受給件数	63,187 件	64,204 件	66,823 件
		扶助費	216,047,740 円	218,286,380 円	218,636,697 円
	障害者医療	受給資格者数	1,063 人	1,074 人	1,075 人
		受給件数	28,337 件	29,401 件	30,290 件
		扶助費	171,236,251 円	176,349,322 円	171,275,469 円
	精神障害者医療	受給資格者数	1,814 人	1,885 人	2,010 人
		受給件数	39,370 件	41,931 件	43,864 件
		扶助費	113,279,375 円	123,207,557 円	133,933,484 円
児童福祉費	母子・父子家庭医療	受給資格者数	1,588 人	1,531 人	1,471 人
		受給件数	27,558 件	27,007 件	25,895 件
		扶助費	81,635,590 円	78,494,979 円	79,330,571 円
	子ども医療	受給資格者数	14,187 人	13,866 人	13,545 人
		受給件数	255,245 件	254,714 件	236,688 件
		扶助費	633,846,790 円	610,985,084 円	592,642,260 円
合計		受給資格者数	20,603 人	20,312 人	20,081 人
		受給件数	413,697 件	417,257 件	403,560 件
		扶助費	1,216,045,746 円	1,207,323,322 円	1,195,818,481 円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,347,644,000	1,217,606,265	90.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		349,788,000		63,331,700	804,486,565

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
処理ミス件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	令和7年度において、社会福祉費に関する医療は障害者医療の扶助費を除き、各医療の受給資格者数・受給件数・扶助費が過去最高となる一方、児童福祉費に関する医療は母子・父子家庭医療の扶助費が増加したものの、受給資格者数・受給件数・子ども医療の扶助費は減少した。今後は、医療の高度化に伴う医療費の上昇が予想されるため、適正な受診を促す必要が求められる。

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。

2 実施内容

事業実績

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主体として実施した。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査及び骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。なお、乳がん検診（マンモグラフィー）は検診車の配置場所が確保できるすいとぴあ江南で実施した。

がん検診受診状況　　単位：人

検診事業		項目		令和７年度	令和６年度	令和５年度
胃がん検診		対象者（40歳以上）		62,183	62,238	62,221
		受診者	胃透視	1,476	1,833	1,980
			胃内視鏡	610	573	475
			計	2,086	2,406	2,455
		受診率		3.4%	3.9%	3.9%
子宮頸がん検診		対象者（20歳以上）		42,061	42,009	42,118
		受診者		1,218	1,030	1,087
		受診率		2.9%	2.5%	2.6%
肺がん検診		対象者（40歳以上）		62,183	62,238	62,221
		受診者		5,537	5,851	5,690
		受診率		8.9%	9.4%	9.1%
乳がん検診	マンモグラフィー	対象者（40歳以上）		32,573	32,585	32,565
		受診者	個別検診	546	564	634
			集団検診	805	838	761
			計	1,351	1,402	1,395
		受診率		4.1%	4.3%	4.3%
	超音波	対象者（30歳～39歳）		4,844	4,810	4,880
		受診者	個別検診	66	59	67
			集団検診	194	263	197
			計	260	322	264
		受診率		5.4%	6.7%	5.4%
大腸がん検診		対象者（40歳以上）		62,183	62,238	62,221
		受診者		4,738	4,887	5,037
		受診率		7.6%	7.9%	8.1%
前立腺がん検診		対象者（50歳以上）		23,228	23,050	22,735
		受診者		1,899	1,990	1,947
		受診率		8.2%	8.6%	8.6%

※対象者は市民全体のうち当該年齢となるもの。

決算状況	事業費（円）	予算額	決算額	執行率
		128,153,000	107,053,977	83.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,258,000	3,939,000		2,876,300	97,980,677

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	がん検診受診者数	人	17,089	19,280
	集団検診（健診）実施回数	回	24	23

3　取り組みにおける課題

課　題	がん検診については、健康づくりの重点施策において、令和7年度から実施期間を6月中旬から12月まで延長（旧：7月～10月）しており、今後もはがきによる受診勧奨や多角的な周知啓発を展開し、引き続き受診率の向上に努めていく。。

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理システム改修事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	システム改修により、母子保健、予防接種、成人保健等健康づくりに関する事業が適正に運営できるようになる。
事業内容	特定個人情報データ標準レイアウト改版のため、健康管理システムの改修を業者委託により実施する。

2 実施内容

事業実績

1. 対象システム
   健康管理システム
2. 作業内容
   令和7年6月向け特定個人情報改版に対応するための改修を実施した。
3. 委託料
   4,290,000円
4. 委託期間
   令和7年5月31日から令和7年7月31日まで

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,290,000	4,290,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,089,000				3,201,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
健康管理システム	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も国が示す仕様変更に応じて適切に事業の運営ができるよう、システムの改修を実施していく必要がある。

健康の増進・保持

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、こどもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザ、帯状疱疹のワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

事業実績

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。
風しん追加的対策に係る風しんの予防接種を実施した。
高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性(経産婦を除く)に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。
また、中学3年生・高校3年生相当者に対しインフルエンザ予防接種を推進し、インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担を緩和することを目的とし、インフルエンザワクチン接種に要する費用の一部(1,000円)の助成を行った。
ヒトパピローマ様粒子ワクチン(HPVワクチン)接種の再開に伴い、中学1年生・高校1年生相当者に対しHPVワクチンが定期接種であることやその有効性、安全性について個別通知にて情報提供を行った。また、定期接種の間に接種を逃し、まだ接種を受けていない方に対して、改めてHPVワクチンの接種の機会を提供した(キャッチアップ接種)。
50歳以上の方に対し帯状疱疹ワクチン接種を推進し、経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を目的とし、帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部(不活化ワクチン1万円、生ワクチン3,000円)の助成を行った。
小児のおたふくかぜワクチンの接種に要する費用の一部(2,000円)の助成を行った。

定期の予防接種　（単位：人）

種類		ロタウイルス感染症		
		対象者	被接種者	接種率
1価	1回目	497	228	45.9%
	2回目	497	232	46.7%
5価	1回目	497	310	62.4%
	2回目	497	320	64.4%
	3回目	497	301	60.6%

種類		ヒブ		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	497	0	0.0%
	2回目	497	0	0.0%
	3回目	497	0	0.0%
第1期追加		572	25	4.4%

種類		小児用肺炎球菌		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	497	542	109.1%
	2回目	497	560	112.7%
	3回目	497	551	110.9%
第1期追加		572	541	94.6%

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	572	536	93.8%
2回目	572	516	90.3%

種類		日本脳炎		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	680	646	95.0%
	2回目	680	641	94.3%
第1期追加		635	652	102.7%
第2期		855	713	83.4%

種類		急性灰白髄炎（不活化ポリオ）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目		0	
	2回目		0	
	3回目		0	
第1期追加			7	

事業実績

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	497	541	108.9%
2回目	497	557	112.1%
3回目	497	536	107.9%

種類		ｼﾞﾌﾃﾘｱ・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ（五種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	497	544	109.5%
	2回目	497	560	112.7%
	3回目	497	554	111.5%
第1期追加		572	529	92.5%

種類		ｼﾞﾌﾃﾘｱ・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	497	0	0.0%
	2回目	497	0	0.0%
	3回目	497	2	0.5%
第1期追加		572	108	18.9%

種類		ｼﾞﾌﾃﾘｱ・百日せき・破傷風（三種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	497	0	0.0%
	2回目	497	0	0.0%
	3回目	497	0	0.0%
第1期追加		572	7	1.3%

種類	ジフテリア・破傷風（二種混合）		
	対象者	被接種者	接種率
第2期	895	568	63.5%

種類	結核（BCG）		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	497	552	111.1%

種類	麻しん風しん（MR）		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	558	556	99.7%
第2期	755	700	92.8%

種類		子宮頸がん（ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ含む）		
		対象者	被接種者	接種率
2.4価	1回目	2,220	0	0.0%
	2回目		3	0.2%
	3回目		11	0.5%
9価	1回目		348	15.7%
	2回目		428	19.3%
	3回目		315	14.2%

種類	風しん５期		
	対象者	被接種者	接種率
麻しん風しん（MR）		3	
風しん		0	

種類			帯状疱疹		
			対象者	被接種者	接種率
不活化ワクチン	1回目	65歳以上	6,013	1,071	34.8%
		65歳未満		0	
	2回目	65歳以上		1,020	
		65歳未満		0	
生ワクチン		65歳以上		600	10.0%
		65歳未満		0	
合計			6,013	2,691	44.8%

種類	インフルエンザ		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,612	16,132	58.6%
60～65歳未満		25	
合計	27,612	16,157	58.6%

種類	新型コロナウイルス		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,612	2,567	9.4%
60～65歳未満		2	
合計	27,612	2,569	9.4%

種類	高齢者肺炎球菌		
	対象者	被接種者	接種率
65歳	1,099	342	30.5%
60～65歳未満	35	3	
合計	1,134	345	30.5%

事業実績

種類	高齢者肺炎球菌
生涯1回のみ	助成者
	5

種類	風しん
	助成者
1回	0

種類	インフルエンザ		
	対象者	助成者	助成率
中学3年生相当者	903	407	45.1%
高校3年生相当者	940	299	31.9%

種類	帯状疱疹		
	対象者	助成者	助成率
不活化ワクチン	49,596	183	0.4%
生ワクチン		59	0.2%

種類	おたふくかぜ		
	対象者	被接種者	接種率
1回のみ	558	544	97.5%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	375,957,000	361,405,159	96.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	426,530			1,751,000	359,227,629

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	33,916	36,501
BCG接種率	%	111.1	100

3 取り組みにおける課題

課　題	定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、インフルエンザや帯状疱疹の発病及び重症化予防として、インフルエンザや帯状疱疹等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていき、接種率の向上に努めていく。

感染症予防

事務事業名 ［業務活動名］	予防接種事業 ［帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業］	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、こどもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザ、帯状疱疹のワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

事業実績

市内に住民登録を有する50歳以上の方に対して、帯状疱疹ワクチン（不活化ワクチン・生ワクチン）の接種費用に対して一部助成を行った。
市内に住民登録を有する50歳の方に対して助成の案内通知を送付し、周知を行った。
市内の医療機関に対して帯状疱疹ワクチン接種及び助成事業への協力を依頼し、接種を行った。

帯状疱疹ワクチン予防接種助成　（単位：人）

種類	対象者	助成者	助成率
不活化ワクチン	49,596	183	0.4%
生ワクチン		59	0.2%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	5,274,000	2,820,542	53.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,820,542

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	33,916	36,501
帯状疱疹ワクチン接種率	%	0.6	2.0

3 取り組みにおける課題

課　題	令和7年度より、予防接種法に基づく定期接種の対象となっており、助成事業の対象者である65歳の方（令和7年度から令和11年度までの5年間の経過措置として、その年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる方も対象。ただし令和7年度に限り100歳以上のかた全員対象）や、定期予防接種の対象となるまで待つ方の接種控えによる接種率の低下が課題となっている。 今後も接種を希望する方が、必要な時期に接種を受けられるよう、新たに50歳を迎える方に対して助成の案内通知を送付し、また、ホームページ等でも周知啓発に努めていく。

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所維持運営事業	担当課グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理運営を行う。

2 実施内容

事業実績

診療日数71日、1,860人の診療を行った。
日曜日、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科及び歯科の診療を実施した。第2次救急医療機関である江南厚生病院への負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの感染症に対し、発熱患者の受入れをし抗原定性検査等を実施した。

診療時間

科目	午前	午後
内科、小児科及び外科	9時～正午	2時～7時
歯科（※）	9時～正午	2時～7時

（※） 歯科の午後の診療は、12月31日及び1月1日から同月3日に限る。

科目別受診状況 （単位：人）

	内科	小児科	外科	歯科	計
受診者	1,119	374	266	101	1,860

地区別受診状況 （単位：人）

	市内	市外	県外	計
受診者	1,640	173	47	1,860

疾患別受診者 （単位：人）

感冒・気管支・肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他（※）	計
462	177	632	107	120	101	261	1,860

※その他261人のうち新型コロナウイルス感染症疑い 135人

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	58,163,000	56,600,568	97.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				21,843,529	34,757,039

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
年間受診者数(インフルエンザを除く)	人	1,228	2,000
診療所開所日数	日	71	70

3 取り組みにおける課題

課 題	所内での感染防止対策を引き続き実施する必要がある。また、長期間にわたり市内の診療所が休診となるゴールデンウィーク及び年末年始の期間においては、第2次救急に加え第3次救急の役割を担う江南厚生病院や、その他の第2次救急医療機関に負担が集中しないよう、引き続き発熱患者の受入れや新型コロナウイルス感染症等の対策を講じていく必要がある。

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業(物価高騰対策)]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	救急時において敏速に適切な医療を提供することにより、市民が安心して医療を受けることができる。
事業内容	第2次救急医療施設、小児救急医療及び尾北看護専門学校等に対する支援を行う。

2 実施内容

事業実績

事業内容：市内の3次救急医療機関に対して、1,000万円の応援金を交付する。

事業対象：3次救急医療機関（江南厚生病院）

事業期間：令和8年1月～令和8年3月

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	22,567,000	22,566,546	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	18,978,000				3,588,546

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
救急医療情報センター利用件数	件	753	598

3 取り組みにおける課題

課　題	地域の救急医療体制を維持するため、第2次救急医療を行う医療機関等に対し、今後も補助金の交付額の適宜見直しを行う必要がある。また、社会情勢の変化や物価高騰等により医療体制維持に影響が生じる場合においては、必要時支援策を検討していく必要がある。

医療体制の整備

事務事業名 ［業務活動名］	保健センター維持運営事業 ［次世代自動車導入事業］	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	保健センターを維持・管理することにより、健康の拠点として、市民が利用することができる。
事業内容	保健センターの管理運営を行う。

2 実施内容

事業実績

課で管理している公用自動車（ガソリン車1台）の買い替えにあたり、温室効果ガスの排出削減の取組の一環として、電気自動車（リース契約）で導入すると共に、充電時間の短縮をはかるため、急速充電設備を設置し環境整備を図った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	403,000	402,600	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					402,600

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
保健センター利用中の事故発生数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	各メーカーにおける商用向け次世代自動車の開発が進んでいない中、各メーカーが電気自動車開発の選択と集中を図るなど、依然として商用向け次世代自動車の市場価格が割高となっていることから、既に技術開発が進んでいるハイブリッド車も含めて廉価車両の開発状況を注視していく必要がある。

消防体制の充実（消防総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	消防連携事業 ［高機能消防指令システム中間更新事業］	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

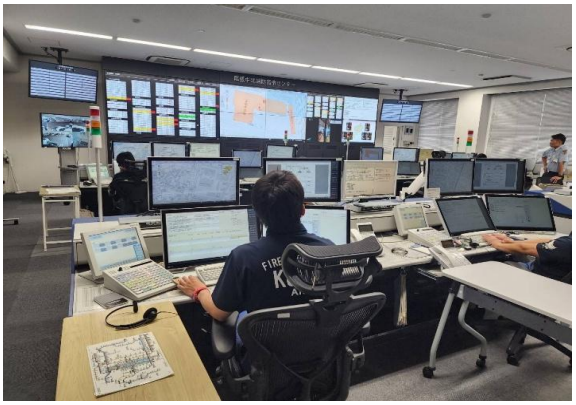
1 事業概要

めざす成果	広域での情報を交換し、会員相互の融和協調、消防に関する技術研究等を図り、社会環境の変化に対応した消防活動ができるよう円滑な消防行政を確立する。
事業内容	各会が実施する事業（総会、役員会、委員会、研修会、合同訓練会、災害支援等）へ協力し、連絡調整事務等を年間を通して行う。

2 実施内容

事業実績

平成28年4月から共同運用している尾張中北消防指令センターの高機能消防指令システム（指令設備等）の部分更新を行った。



決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	156,930,000	149,376,020	95.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			118,000,000		31,376,020

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
各会の総会、研修会等会議出席回数	回	12	6

3 取り組みにおける課題

課　題	尾張圏域の指令共同の動向に注視しつつ、今後の更新計画において各種装置の保守延長や更新範囲を精査する必要がある。

消防体制の充実（消防総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	消防施設整備等事業 ［消防庁舎等改修（LED化）事業］	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	消防庁舎等の整備改修工事を効率的かつ的確に実施し、維持管理を図り、職場環境を整えることにより、市民の利便と信頼を向上させる。
事業内容	30年以上経過し老朽化した消防庁舎等の施設・設備の維持保全のため、順次整備改修を行う。

2 実施内容

事業実績

老朽化した東分署の全照明設備をLED化し、消費電力の削減によるCO_2排出量の抑制によりカーボンニュートラルの推進に取り組んだ。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	7,106,000	6,270,000	88.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			5,400,000		870,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工事件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため引き続き照明のLED化を推進する必要がある。

消防体制の充実（消防総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	消防施設整備等事業 ［グランド施設改修（LED化）事業］	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	消防庁舎等の整備改修工事を効率的かつ的確に実施し、維持管理を図り、職場環境を整えることにより、市民の利便と信頼を向上させる。
事業内容	30年以上経過し老朽化した消防庁舎等の施設・設備の維持保全のため、順次整備改修を行う。

2 実施内容

事業実績

老朽化した布袋北小学校グランド照明設備をLED化し、消費電力の削減によるCO_2排出量の抑制によりカーボンニュートラルの推進に取り組んだ。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,298,000	1,298,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,298,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工事件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため引き続き照明のLED化を推進する必要がある。

消防体制の充実（消防総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	消防車両更新等事業 ［消防車両更新等事業］	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績

令和6年度から3台繰越となった①災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車、②小型動力ポンプ付積載車（第3分団 小折車両）及び③軽四輪駆動デッキバン消防車が納車され、更新を行った。また、この他更新計画に基づき、④災害対応特殊救急自動車及び⑤小型動力ポンプ付積載車（第2分団 宮後車両）の更新を行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	143,423,400	143,011,774	99.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	31,564,000		49,300,000		62,147,774

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
車両更新計画による未更新台数	台	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	使用頻度及び走行距離に応じて、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。

消防体制の充実（消防署）

事務事業名 ［業務活動名］	防火水槽震災対応化事業 ［防火水槽震災対応化事業］	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	経年した防火水槽を大地震にも対応できるように耐震化し、消防水利として延命措置を図るとともに、大地震発生時にも市内に均等した消防水利を確保する。
事業内容	経年した防火水槽の延命と耐震化が可能な鋼製タンクを設置する。

2 実施内容

事業実績

タンク・イン・タンク工法で3基施工した。

【対象箇所選定基準】
市街化区域は500メートル四方内に、市街化区域外は350メートル円内に、耐震性防火水槽が無い地域を20箇所を選定。

【事業実績】

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
1基	1基	1基	1基

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
2基	2基	2基	0基

R5年度	R6年度	R7年度
4基	3基	3基

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	61,472,000	46,194,500	75.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			45,300,000		894,500

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震化達成率	%	100.0	100.0

3 取り組みにおける課題

課　題	経年した既存防火水槽20基の耐震化が完了し、震災時における消防水利の確保と経年した防火水槽の延命を図ることができた。防火水槽の現状として、経年した防火水槽が全体数の半数を超えているため、更新等を図っていく必要がある。